## 経済センサス - 活動調査

## 秘一般統計調査

令和元年10月1日 総務省·経済産業省

- ・この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

		調査票種類	05 -	 · 医療、	福祉							リガナ				
		市区町村:			区番号	2 3	E業出来	*				ンググ 、者氏名				
		البلاسكانا،				7 7	事業所番号 *									
												油钳与	(	,	— (P3%	R• /
		なび電話番号				フリカ	ブナ									
		いる内容に変更が てください。	ある場合	は、二重	線で消											
•[]		]欄には、登記上の	り名称を訂	己入して	くださ	正式名	3称									
●屋	号など通	称名がある場合は	「通称名」	欄に記入	してく	\====	_									
/E	さい。					通称	名									
						電話	番号(代表) 	(	)						_	
	所在地		ᅷᅩᆛᆒᄉ	+ 一 <del>手</del> (	泊った。当		郵便番号	<del> </del>	者	邓道府県名		市	区町村名			
Ū.	て修正して	いる内容に変更が てください。														
		「の構内にある場合 <b>ション名等」欄</b> に記			名称を		⊞J <sup>-</sup>	丁・字・番地	・号		ビル	・マンシ	ョン名等(	階、号	室まで記入して	てください)
	7.04	コンスの主光	= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	=7.0++	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											_
		易所での事業 ○囲みの内容に変勢				(Î			3) ( <del>**</del>	(4) wet	(5)		6) 117	(Ž)	(8)	(9) 177#UEO/E
消	して修正し	してください。○囲る 業を始めた時期の番	みの印字か	がない場合	は、こ	令和元 平成3			<sup>7</sup> 成 9年	平成 28年	平成 27年			₽成7 -16年	昭和60 ~平成6年	昭和59年 以前
_		業所の従業		170C \ 70		月1日現在	 Eの従業者数をi	記入してくださ	い。							
							(1) この事業	所に所属す	る従業者	数					(2) 受	入者
		① 個人業主	② 個人業:			③ 合役員	(4)	用雇用者		臨時雇用者		⑦ 含計	8		①~⑧以外7	
		- 個八米工	族で無約				無期雇用者	有期雇		有期雇用者	<b>1</b> (1)~(1)	コロ 6の合計	送出		事業所からる	
	区分	個人経営の				経営以	   ###################################	(1か月	以上) (	<ul><li>(1 か月未満 日々雇用)</li></ul>	f、   `		⑦合計( すん 別線			
		事業主で、     実際にこの				役員報   得てい	期限を定めずに雇用し	117	以上	1101137	1		の事業が出向又は			
		事業所を経営している			る人	J	ている人						遣して			
		[]					含む)	ている					()	J	出向	10 派遣
	男	人		人		人		人	人		人	人		人	人	
	女			人		人		<b>A</b>	人		7	人		7	7	À
5		業所の主な	重業の				     震の記入のした								~	
		お事業の内容	<del></del>	70		0,042		, tea come		very and the						
		されている場合、P 線で消して修正して			たら、											
								_					-			
		産品、取扱商品 (1)主な事業の内容				1)										
		又は営業種目を <b>収</b> 記入してください。		販売額の	の多い	2										
	//parco	10/0 C 1/2CU10				3										
		業所·本所·				(1)単	!独事業所•本	所・支所の別	ij T		2)企業全体	の常用層	雇用者数及	び支所	等数	
		いる内容に変更が てください。	ある場合	は、二重組	線で消		単独事業所						国内		海外(現地法	人は除く)
●畄	<b>油車業</b> 所	から本所・本社・本人	主に変面と	かった惺	■合は		≠右上	7欄へお進み	ょくださし	ا ا ا	常用雇用者	数		人		人
(2	)及び(3)	を記入してくださ	い。				本所・本社・2				支所等数	Ż		事業所	Ť	事業所
	に、「 <u>タ</u> 」懶り どさい。	以降については企	耒王仰に.	ノいて記	AUC	(2)	.    他の場所に    ち、それらを	支所・支社・ 統括する事業		(3	3)企業全体	の主な	事業の内容	!		
• (2	)の常用層	雇用者数とは、無其	開雇用者と	:有期雇用	用者(1			)みに支所等を する場合も含む								
か	月以上)σ	D合計数です。				(3)	支所・支社・3		200 9 0	4						
		イズ・チェーン(FC)					/   \	~/⊔	#				_		- LTH - +\\	7. / + " + 1 \
り	ません。た	<b>した組織となるた</b> こだし、FC本部の直				(4)本	所等の正式名					. =<+ >=		7 (	上フ欄へお進	
<u>の</u>	支所となり	ります。					本	所等の正式名	1初		7	体所等の通	<b></b>		本所等の電話	番号
											*****	-41h				
						  -	_				本所等の所在	- 사망				
						<b>'</b>							-	<b>→</b> 右	5上7欄へお進	みください

【経営組織 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線 で消して修正してください。○囲みの印字がない場合	(1) 個人経営	(2) 株式会社 有限会社	(3) 合名会社 合資会社	(4) 合同会社	(5) 会社以外 の法人
は、該当する番号を○で囲んでください。 <b>会社以外の法人</b> :財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、 協同組合、信用金庫等			人		
] 法人番号 指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト 国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。					

	左下6欄(1)	)が[3	支所・支社・支店」の場合	<u>合は</u>	、9欄及び1	0欄①	のみ	記入し	てくだ	さい。	<u>_</u>						
<ul><li>選</li><li>9</li></ul>	消費税の税込み記入・税抜き記 消した記入方法を○で囲んでください。 欄以降はできる限り1 税込み」で記入してく 12 税抜き」で記入してください。				① 税込み	(2)	税抜	ŧ									
10	売上(収入)金額、費用総額及び	費用項	IB A							Ŧ	億百億	十億	億千万	5 百万	十万	万	円
だ	成30年1月から12月までの1年間の売上(収入さい(この期間で記入できない場合は、平成3			①売	記上(収入)金額	額							_				0,000
	てください)。(万円未満四捨五入)			②費	<b>遺用総額(売上)</b>	原価+則	反売費.	及び一般	(管理費)								0,000
• [	経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、」 ①売上(収入)金額」:経常収益を記入 ②費用総額1:経常費用を記入	以下のよう	に記入してください。		③うち売上原	価											0,000
• [	③うち売上原価」:記入不要 主な費用項目」:各欄に記入			+	4給与総額												0,000
	工6000000000000000000000000000000000000			主な費	⑤福利厚生費	(退職会	金を含	む)									0,000
				用項	⑥動産・不動剤	産賃借料	斗										0,000
					⑦租税公課()	法人税、	住民	税、事業	税を除ぐ	<)							0,000
11	事業別売上(収入)金額		事業別内訳						売上(	収入)金	額				\	割合(	(%)
	入に当たっては、『 <b>調査票の記入のしかた</b> 』 ページを参照してください。	O ## NII/					千億日	5億:十億	億日	F万:百	万 十7	万万	-	_	<b>∠</b> 16	<u> </u>	
	欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収		林業、漁業の収入										0,000	-			
入	)金額の内訳を記入してください。(万円未満		採石、砂利採取事業の収入										0,000	_ \ \frac{1}{2}			
	捨五入)		品の出荷額・加工賃収入額		2.11)								0,000	7	~ -		
_	額で記入できない場合は、10欄「①売上(収)金額」に占める割合を記入してください。	- 112	商品販売額(代理・仲立手数	対料を	(学な)								0,000				
(1	数点以下四捨五入)		商品販売額										0,000	_ 7			
	経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の付金、補助金、運営費交付金等は行った事業		事業の収入(完成工事高)										0,000	- t			
	収入になります。		<b>産事業の収入</b>										0,000	- 45			
			質事業の収入										0,000		<b>}</b>		
			ナービス事業の収入										0,000	- "	, -		
			福祉事業の収入										0,000	_ 1			
			ガス、熱供給、水道事業の収										0,000	i ii	=		
			郵便事業の収入										0,000		} ├		
			保険事業の収入										0,000	<u> </u>	ž _		
			写業の収入 Bまは、パラッセの必まがあります。										0,000	7	\		
			関連サービス、娯楽事業の収 <i>フ</i>										0,000	- 7			
			学習支援事業の収入										0,000	<u>∪</u>	< L		
			通信事業の収入 	# A I									0,000	- 5	+		
			T究、専門・技術サービス事業	€00川	人								0,000	<b>⊣</b>	,)		
		19上記以	以外のサービス事業の収入 へ	=1				-		= 1 (12	7 \ 0 6		0,000	2		1 0	
12	ウマロウ卦末の但を4数			計	(0) T	7 7 7 7 1 7	<u> </u>	1	欄①のデ	で上(収	_		_			ΙįU	0 0
	自家用自動車の保有台数 務に使用する自家用自動車の台数を記入して	ください	(1)貨物自動車		(2)来	<b>手用自動</b> 耳	-		-		(3) / 1	<u> </u>					
(1	リースで借りている車両も含めます)。		台  ※人員輸送のみの使用は除きます	đ.			台	]	L				台				
13	設備投資の有無及び取得額		W. A. C.	- 0	※取	双得額(減	価償却	  前の額)を	記入して	こくださり	ハ。(万)	 円未満[	 四捨五刀	入)			
	成30年1月から12月までの1年間に行った記 有無について、該当する番号を○で囲んでくだ。		(1) 設備投資を行った ■			与次立			千億百億	十億	意 千万	百万十	万万	F	3		
		20010	(2) 設備投資を行わなかった	$\equiv$	有形固定   (土地を									0,0	00		
• 4	古品は含めません。		(2)		無形固定	E資産 フェアのみ	H)							0,0	00		
			※有形固定資産には、事務所、店舗 を含めます。	浦、倉原				明設備なる	: どの附属	設備、自	動車な	どの車	 両運搬具	具等や	それ	うの手	付金
14	土地・建物の所有の有無			(3)	tal )	± 11/2	741	± 7	(3)	±51.5	7						
	れぞれ該当する番号を○で囲んでください。		土地   (1) ある   ※借地、借家や関連会社名義の土	(2) :		<b>建物</b> 。	U/	ある	(4)	ない							
	15 資本金等の額及び外国資本		(1)資本金又は出資金、基金の額を				(	(2) うち外	国資本比	ン率を記.	入してく	ください	۱۰				
会社のみ記入	<ul><li>●印字されている内容に変更がある場合は で消して修正してください。</li></ul>	、二重線	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万	万	0,000 (万円未満	蜀四捨五入)	)			]. [	%	(小数点)	第2位四捨	五入)			
み記			※本決算月を記入してください。5	年2回	 決算を採用してし	いる場合に	は両方の	の月を記2	<b>入してくた</b>	<u>"</u> さい。							
٨	●印字されている内容に変更がある場合は で消して修正してください	、二重線	月 (	月)													

調査票種類 05 - 医療、福祉

## 17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面の⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

+_レ゙フィ	ひ 括本 米百	内交刷一			又は割合(%)						
サービスの種類		内容例示	千億	百億	十億	億	千万 百万	十万	万円	ΧId	aj = (%)
医療サービス	公的医療 保険適用	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険 適用の医療サービス							0,000		
(入院)	公的医療保険適用外	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険 適用外の医療サービス			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				0,000		
医療サービス	公的医療 保険適用	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス 精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				0,000		
(外来(歯科を除く))	公的医療 保険適用外	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス 臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービス を含む			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				0,000		
医療サービス	公的医療 保険適用	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う 公的医療保険適用の医療サービス			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				0,000	金額で記入	
(外来(歯科))	公的医療 保険適用外	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う 公的医療保険適用外の医療サービス			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				0,000	できない	
保健予防活動サー	-ビス	病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防 接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス							0,000	場合は、右	
助産サービス		助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス			1				0,000	欄に割合を	
訪問看護サービ	公的医療保険適用	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス							0,000	記入して	
ス	公的医療 保険適用外	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス			1				0,000	ください。	
療術サービス	公的医療保険適用	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用)							0,000		
原削り こへ	公的医療 保険適用外	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用外)							0,000		
医療附帯サービス		歯科技工、臓器等バンク、検体検査等の医療に附帯する サービス							0,000		
保健衛生サービス		水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く)、物品消毒、電話機消毒、動物愛護センターにおける動物保護などの保健衛生サービス							0,000		

	フィエルエ				ml A (2.1)						
サービスの	ごスの種類 内容例示					(収入 <sub>千万</sub>	万	円	又は割合(%)		
保育サービス		保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス 保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む							0,000		
その他の児童福祉	ナサービス	放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどの その他の児童福祉サービス							0,000		
介護サービス	公的介護 保険適用	公的介護保険が適用される介護サービス							0,000		
万歳り これ	公的介護 保険適用外	公的介護保険が適用されない介護サービス							0,000		
その他の社会福祉	ナサービス	障害者向けなどのその他の社会福祉サービス							0,000	金額で記入	
住宅賃貸サービ	1か月以上	住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)							0,000	できない	
7	1か月未満	住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)							0,000	場合は、右間	
非住宅用建物賃貸 スペース賃貸サー ホール等賃貸サー	ビス、会議室・	<b>非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス</b>							0,000	欄に割合を	
屋外広告スペースス	ス提供サービ	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス							0,000	記 入 し て	
食料品検査サービ	ごス	食品衛生法に基づく食品検査							0,000	ください。	
各種団体・組合に 金・会費収入	おける賦課	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス							0,000		
商標(フランチャー るものを除く)・商 用許諾サービス		商標権の使用を許諾するサービス及び法令により保護された映画作品等のキャラクター、演芸・スポーツ等興行団のマークやマスコット等を使用して商品化する権利を許諾するサービス							0,000		
ネーミングライッ サーシップサービ		スポーツ施設(プロスポーツ施設を含む。)、文化施設その他の施設の命名権を付与するサービス及びイベントや個人又は団体の活動のスポンサーに対して広告スペースを提供するサービス							0,000		
寄付金、補助金、過等	重営費交付金	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入							0,000		

備考